

研究ノート

発達障害がある学生への大学における就職支援

高 島 恭 子

(長崎国際大学 人間社会学部 社会福祉学科)

Career Support for Students with Developmental Disabilities in University

Kyoko TAKASHIMA

(Department of Social Work, Faculty of Human and Social Studies,
Nagasaki International University)

Abstract

The purpose of this paper is to clarify the desirable career support system for students with developmental disability in university by reviewing preceding studies. Universities in Japan have mental health service divisions such as a student counseling room which traditionally provide individual support for students who need support or accommodation regardless of diagnosis. Therefore consensus has been formed as educational organizations that support is provided for students in need regardless of medical diagnosis. In the guideline of the law for eliminating discrimination against people with disabilities, it is important whether it is obvious or not that elimination of a social barrier is needed. Also, it mentions voluntary efforts such as working on constructive dialogue. It is necessary to share students' records with the mental support division and career support division, and to make support networks with functions outside of the university's base on the students' record.

Key words

students with developmental disability, university, career support

要 旨

本論文では、発達障害がある学生への大学における就職支援に関わる国内外の先行研究を整理し、求められる支援体制を明らかにすることを目的とした。日本の大学では、診断書の有無に関わらず、支援や配慮が必要な学生には学生相談室などが個別の支援を進めることができるメンタルヘルスサービス部門の伝統がある。それにより、医師の診断とは関わりなく、個別の支援が必要であれば個別に支援をするという教育機関としての共通認識が形成されつつある。障害者差別解消法の基本指針では、社会的障壁の除去を必要としていることが明白であるかどうかを重視し、建設的対話を働きかけるなどの自主的な取り組みに言及している。本人の自己理解の記録を障害学生支援部門とキャリア支援部門とで共有し、本人の自己理解の記録をもとに学外の機関とも連携を組める支援体制の整備が必要と考えられた。

キーワード

発達障害学生、大学、就職支援

1. はじめに

近年日本の大学では、障害をもつ学生が増加している。このことは、障害者権利条約の要請に添った動きであり、障害者差別解消法の施行

によってさらに確実なものとなっている。発達障害者支援法が施行された2005（平成17）年の5月に、独立行政法人日本学生支援機構は大学等における障害学生の修学支援に関する実態調

査を実施した。この「大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査報告書（2006（平成18）年1月）¹⁾」では、短期大学を含む大学の学部（通学）の障害学生数は4,494人、全学生数2,829,941人に対する在籍率は0.16%であった。注意欠陥／多動性障害やアスペルガー症候群などがうつ病、パニック障害などととも「その他」に分類され、553人とされた。2016年度（平成28年度）の調査では、大学の学部（通学）の障害学生数は20,963人、全学生数2,566,973人に対する在籍率は0.82%、短期大学の学部（通学）の障害学生数は1,357人、全学生数123,151人に対する在籍率は1.10%であった。2005年の調査と同様に大学の学部（通学）と短期大学（通学）を合わせると、障害学生数は22,320人、全学生数2,690,124人に対する在籍率は0.83%であった²⁾。この10年間で障害学生は人数、率ともに約5倍に増加したといえる。

現在「発達障害（診断書有）」は「その他」から独立して調査されており、2016年度（平成28年度）の調査において大学では3,519人³⁾とされた。ここでの診断書は、「SLD：限局性学習症／限局性学習障害（旧 LD：学習障害）」、「ADHD：注意欠如・多動症／注意欠如・多動性障害（旧注意欠陥／多動性障害）」、「ASD：自閉スペクトラム症／自閉症スペクトラム障害（旧高機能自閉症等：高機能自閉症及びアスペルガー症候群）」であった。2009年度報告書から、診断書はないが発達障害が推察されることにより支援（教育上の配慮等）を行っている学生についても調査が実施され、2016（平成28）年度の調査においてその人数は、大学の場合2,726人とされた⁴⁾。診断書のある学生がすべて配慮を受けているとは限らないが、かなりの数の学生が「発達障害」と関連して配慮を受けているといえる。

発達障害のある学生へは、「配慮依頼文書の配布」、「学習指導」、「履修支援」、「出席に関する配慮」等の授業支援のほか、「専門家による

カウンセリング」、「対人関係配慮」等の授業以外の支援が行われていた。授業以外の支援ではこのほかにも、「就職支援情報の提供、支援機関の紹介（実施率35.2%、以下同様）」、「キャリア教育（33.3%）」、「就職先の開拓、就職活動支援（27.9%）」が、対象となる学生がいる大学の約3割で実施されていた⁵⁾。大学において発達障害のある学生のキャリア教育、就職支援は取り組まれるべき事柄となっている。

教育行政から見ると、「教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）」⁶⁾において「成果目標4（社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成等）」の「13-4 社会への接続支援」として「学生等の就職・採用活動を支援するため、関係府省と連携しつつ、大学等における体制整備（就職相談員の配置やジョブサポーターとの連携強化、大学等内へのジョブサポーター相談窓口の設置・出張相談の強化等）や、就職・採用活動の環境整備（就職・採用活動開始時期の変更や通年採用等の導入など採用慣行の適正化へ向けた取組の推進や既卒3年新卒扱いの標準化、大学における学修成果の適切な評価等）等を促進する。」と述べられた。さらに2014（平成26）年3月には文部科学省から、「「障害者の雇用を支える連携体制の構築・強化」の改正について」⁷⁾という事務連絡が各国公私立大学学生支援担当課宛てに出され、労働関係機関との一層の連携体制を構築し障害のある生徒・学生の就労に向けた支援を充実するよう依頼がされた。このように、現在の大学は、学生等の就職活動を支援する教育機関として期待されている。

雇用分野から見ると、2007（平成19）年の日本の障害者権利条約署名後、2008（平成20）年から厚生労働省ではその対応に向けての議論が進められ、労働・雇用分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する研究会によって3本の報告書がまとめられた。このうち「地域の就労支援の在り方に関する研究報告書（2012（平成24年）8月3日）」では、企業の障害者雇用への理解や障害者自身の就労意欲の高まり、

障害者就業・生活支援センターや就労移行支援事業所の増加などを背景に「雇用」と「福祉」との間の垣根は確実に低くなってきている等と現状がとらえられた⁸⁾。さらにこの中の「Ⅲ 地域の就労支援の今後の在り方」では、「第4 特別支援学校、医療機関等送り出し機関に対する支援等」において、「就労支援を希望する発達障害者が増加しているが、その中には他の障害がある方と一緒に障害福祉サービスを利用することに抵抗感を持つ者も少なくない」⁹⁾ こと、「大学等から雇用就労への移行の過程でつまり発達障害者も多い」¹⁰⁾ ことが述べられた。ここでも障害のある人を労働市場へ送り出す機関としての役割が大学には期待されているといえる。発達障害がある学生の現実的な増加に加え、教育行政からも雇用分野からも、障害がある学生の就職支援に対する大学への期待が高まっているのである。

しかし昨年度、大学の学部（通学）の障害学生の卒業率は72.0%（4,456人中3,208人）であった¹¹⁾。中でも発達障害（診断書有）の学生の卒業率は、66.1%（705人中466人）、発達障害（診断書無・配慮有）の学生で66.8%（923人中617人）¹²⁾と低いものであった。さらに、卒業をした障害のある学生3,208人のうち就職したのは1,655人（51.2%）¹³⁾で、2017（平成29）年3月卒業の大学生全体の就職率97.6%¹⁴⁾を大きく下回るものであった。これを発達障害のある学生で見ると、発達障害（診断書有）の卒業をした学生で就職したものは162人（34.8%）、発達障害（診断書無・配慮有）の学生では277人（44.9%）¹⁵⁾であった。

本論文では、発達障害がある学生への大学における就職支援に関わる先行研究を整理し、障害者差別解消法の下で発達障害がある学生の就職支援を大学において行うことの強みと課題を明らかにすることを目的とした。

2. 方 法

大学における就職支援に先んじて、発達障害

がある人への就職支援については、すでに多くの知見が得られている。大学で発達障害がある学生の就職支援をしなければならないとの意識が高まる以前に、就労支援の分野での発達障害がある人への支援ではどのようなことが重要視され、課題となっていたのだろうか。大学の就職支援は在学中の学生に行われるもので卒業後も職場と連携をとって支援することは通常なく、学生の多くは青年期にあるという特色をもつ。しかし発達障害がある人の就労支援についての知見は、大学における就職支援についても有用と考えられた。そこでまず就労支援の分野での発達障害がある人の支援について概観した。

次に大学という機関での発達障害がある学生の支援に関する国内外の先行研究を整理した。発達障害がある学生の大学での支援に関する先行研究を整理するために、CiNiiで「学生」、「発達障害」をキーワードとして検索すると582本が該当した（2016年3月2日検索）。このうち重複するもの、小中学生を対象とするもの、キャリア支援とは関わりがないものを除くと357本であった。これらに「学生」、「発達障害」、「キャリア」をキーワードとして検索し（2017年11月10日検索）該当した23本、「学生」、「発達障害」、「就職」をキーワードとして検索し（2017年11月10日検索）該当した16本を追加したものを対象とした。これらの先行研究においてそれぞれの筆者が「必要」、「重要」、「有効」とする支援方法を取り出した。

また、海外の大学における発達障害がある学生の就職支援・キャリア支援に関する研究について、CiNiiで検索された前述の396本に加えて、PubMedで検索したものを検討した。PubMedでは、「college」、「transition」、「developmental disability」、「ASD」、「student」、「support」、「career」、「vocational」をキーワードとし、該当した論文から関連する論文も含めて、先行研究を検索した（最終検索2017年11月12日）。

3. 結 果

(1) 発達障害がある人への就労支援

発達障害に関連する特集が『月刊ノーマライゼーション』、『障害者問題研究』、『発達障害研究』などの専門雑誌において多く組まれてきた。発達障害者支援法が施行された2005（平成17）年には『月刊ノーマライゼーション』で「特集 知恵遅れのない発達障害への支援」が掲載された。その後、「障害のある人のキャリア発達と形成」（『発達障害研究』2007（平成19）年12月号）、「発達障害者の就職支援の現状と課題」（『発達障害研究』2011（平成23）年8月号）、「障害学生のキャリア支援」（『ノーマライゼーション』2011（平成23）年10月号）、「就労支援とキャリア教育」（『LD 研究』2011年10月号）、「発達障害のある大学生の就労支援の現状とこれから—発達障害学生の最新就職事情—」（『LD 研究』2016年8月号）などの高等教育やキャリア発達支援に関する特集が組まれた。

書籍も『仕事したい！発達障害がある人の就労相談』¹⁶⁾、『発達障害の人の就労支援ハンドブック 自閉症スペクトラムを中心に』¹⁷⁾、『発達障害とキャリア支援』¹⁸⁾などが出版され、発達障害の特性や就労支援のポイント、障害者職業センターや就労移行支援事業所などからの実践報告が広く発信された。発達障害がある人の就労支援の研究は、発達障害者支援法（2005（平成17）年）施行前は少なく法施行後に増加した。

発達障害がある人への就労支援のポイントを、梅宮¹⁹⁾は障害の特性を考慮したジョブマッチング、職場との連携、診断を得ること、就労支援体制を築くこと、社会で生きるためのライフスキルの獲得とした。また小川²⁰⁾は発達障害者の職業的課題を、(1)職業意識・職業イメージ、(2)求職活動と職業選択、(3)職務の遂行、(4)コミュニケーションと社会性から整理し、「今日、発達障害者の就労支援で必要とされるのは、障害認識と受容、診断と手帳取得、求職活動とマッチング、職場適応支援とフォローアップ、これらの長期的なプロセスを伴走者のように支援す

ることのできる相談機関である」とした。このように発達障害がある人への就労支援では、本人にあった仕事を探し、仕事を本人に合わせられるように職場と連携をとり、それらを進められるような支援体制を築くことが有効とされ、そのためには、診断が重要なポイントとされてきた。

しかし診断を得ることが容易ではないことも知られていた。望月²¹⁾は、通常教育を卒業した発達障害青年の場合、「通常教育を卒業した」故に「障害ではない」、「健常である」という思いを支えに卒業後の進路を考えたいという希望が強い事実と、希望と現実をつきあわせる過程での長期にわたるカウンセリングの必要性、障害特性が極めて多様で対応もまた一様ではないことへの注意の必要性を言及した。さらに望月²²⁾は「通常教育諸学校を卒業」したために“職業リハビリテーションという選択肢がない”もしくは“職業リハビリテーションを知らない”あるいは“選択肢があったとしても（知っているとしても）職業リハビリテーションを選択しない”者をMEETTM H (Marginal in Employment, Education, or Training with handicap) と呼び、「職業リハビリテーションからドロップアウトしてしまう層」もしくは「職業リハビリテーション・サービスに乗ってこない層」とならないための方策が必要であるとした。それは診断体制の整備や、早期からの保護者への支援体制整備、職業リハビリテーションの利用可能性を高める施策、そしてその施策が移行前（学校在学中）に用意されることであり、現時点ではこれらも職業リハビリテーションの利用可能性を高めるための支援体制も未整備で、本人の障害理解並びに周囲の障害理解の深化が問題になっているとした。

また糸井²³⁾は「診断」が誰のどのようなニーズによって要請されているのかを確認した上で、診断と告知の必要性が判断されることが望ましいとし「発達障害の就労の問題は、当事者への心理的な圧力を高めることによって解決できる

問題ではない」とした。

発達障害がある人の就労支援においては、ジョブマッチングとそれに続く支援のために「診断」が重要とされながら、本人にとって「診断」のもつ影響からそこに踏み込めないことが課題の1つといえた。

こうした課題を抱えながら、発達障害がある人やその支援者に向けた就職支援のためのガイドブックが多く出されてきた。例えば、発達障害を持つ当事者に向けたものとして、「就労支援ガイドブック…発達障害のあるあなたに…」²⁴⁾は、就職をめざして活動中の発達障害のある人々が求職活動をする際の手がかりやヒント、自分に合ったサービスを見つけることを目的に作成された。このガイドブックでは「状況や課題を整理する」、「ライフデザインや就職の目標を考える」、「就職を目指す」、「就職に関する様々な知識を身につける」、「いろいろな人のアドバイスを聞く」という構成がとられた。

発達障害をもつ当事者によるものとしては、自閉症スペクトラム障害をもつテンプル・グランディンと、キャリア設計の専門家ケイト・ダフィーによる共著『アスペルガー症候群・高機能自閉症の人のハローワーカー能力を伸ばし最適の仕事を見つけるための職業ガイダンス』²⁵⁾が邦訳された。この本では仕事の探し方には「自分が仕事に求めるものを理解する」、「将来の雇用主・顧客に対する自分の特徴・メリットのリストを作る」などがあげられた。

発達障害をもつ大学生を対象とした出版物として『大学生の発達障害』²⁶⁾では、「進路を考えるとときには、自己分析をして、適性のある仕事、やりたい仕事を探すのが常道です。発達障害のある学生は、その過程で自己評価がずれ、就職活動にスムーズに入っていけない特徴があります。」とし、「夢ももちろん大切ですが、自分にあった目標を立てないと、早晩いきづまるときがくるでしょう。就職課の職員や家族などに相談しながら、自分の道を探しましょう」との記述がされた。

当事者向けの出版物では、まずは診断が必要だということではなく、ジョブマッチングのための自己分析や自己理解、相談をすることが重要とされているといえた。

ガイドブックの他には、発達障害者支援センターで行われた発達障害がある人・発達障害が疑われる人への就労支援の実践が報告された。

大阪府発達障害者支援センター「アクトおおさか」は、2002（平成14）年に開設され、相談支援、機関コンサルテーション、就労支援、普及・啓発、府内の発達障害者支援体制整備の推進等を行ってきた。新澤²⁷⁾は、アクトおおさかでの相談支援事業の実態からみた就労前段階における課題の分析として、不登校から引きこもりになり、就労経験がほとんどなく在宅生活が長期化している「長期ひきこもりタイプ」と、高校、専門学校あるいは大学を卒業し、一定期間就労経験があるが、離転職を繰り返している「離転職の繰り返しタイプ」の2つの傾向をあげた。いずれのタイプにおいても、好転していく事例の最初の転機は、本人が何らかの問題を自覚して、家族や医療機関や相談機関等に相談し、自分の問題に自ら向き合うこととした。そしてこの本人の気づきの時期に、家族が障害について理解し、本人に寄り添うことができた事例では、本人の障害受容につながっていくように感じられるとした。

横浜市発達障害者支援センターでは、新規相談で最も多いのは「診断希望」で、次に多い相談は「就労相談」とされた。発達障害者の就労支援では、職場実習や職場を想定した評価プログラムなどを通して職業アセスメントを行い、適職の選択からジョブマッチング、職場定着支援、フォローアップまでの個別支援計画を策定し、市内にある就労支援機関や職業リハビリテーション機関のサービスを調整し、個別の支援ネットワークの構築がされた²⁸⁾。

長崎県発達障害者支援センター「しおさい」での就労支援では、本人（家族）への直接的な支援として、①信頼関係を作る個別支援（理解

者の存在、相談することの心地よさを知ってもらう、客観的な事実を伝えられるような関係づくり)、②就労準備支援(自己理解、作業評価、相談・情報提供、ボランティア体験、職場体験)を行った。さらに対象者によっては当事者の集まりやグループ作業を行ったり、状況に合わせてボランティア体験や職場体験に参加したりと、段階的な取り組みが行われた²⁹⁾。

以上をまとめると、就労支援分野での発達障害がある人の支援に関わる先行研究では、自己理解とジョブマッチング、それらに続く支援のために「診断」が重要とされていると考えられた。しかし、本人にとって「診断」のもつ影響からそこに踏み込めないことが課題となっていた。一方で、発達障害者支援センターでは診断を得ていなくても支援は進められていた。ここでは「診断」や「障害」ではなく、発達障害の特性を理解した支援者が本人の経験に対して適切な助言をすることや本人が自分の特性に合った職業選択を行なえるように支援することが重要とされていると考えられた。

(2) 発達障害がある学生への大学という機関による就職支援

就職支援・キャリア支援に関する研究では、障害受容と障害に向き合うことを支援する相談活動の必要性^{30)~32)}や、特性を理解した職業選択の重要性³³⁾、就業体験・インターンシップの有効性³⁴⁾が指摘された。個別の支援に際しては、発達障害の特性を理解した支援者が経験に対して適切な助言を行い、求人情報の読み取り、適性の相談、応募書類の準備、面接の練習、失敗の振り返り、次に向けた励まし等を伴走者のように手助けをすることが理想的³⁵⁾とされた。香月³⁶⁾は発達障害学生を支援するうえで必要だと思われることとして、本人の現状把握、ナビゲーションブックの作成・活用、求人情報の把握と選択、面接への同行、企業の支援ニーズの把握、ハローワークや就労支援機関、医療機関等の各機関との連携をあげた。ナビゲーションブック

とは、自分の特長などをうまく伝えることができない発達障害学生にとっての自己紹介書のようなものとされる。面接の際に企業に理解してもらいたいことを伝え、就職後に職場の従業員にわかってもらうための役割も持ち、短時間で本人のことをわかってもらうためのツールとなるものである。

吉永³⁷⁾や堀江³⁸⁾は就労支援プログラムを提案した。

吉永³⁷⁾が提案した就労支援プログラムは、富山大学での「障害学生修学支援ネットワーク事業」、「学生支援 GP プロジェクト」の実践から得られた、自閉症スペクトラムの学生への就職活動支援モデルであった。吉永の提起した就職活動支援は、本人を含めた支援チームを形成し、早期の段階で自己分析と企業研究に取り組み、学内カウンセラーやハローワークと協働していくモデルであった。このモデルでは、ハローワークと支援スタッフとの協議により、通常の就職活動では就職が難しいと判断した場合は、本人に ASD (自閉症スペクトラム症候群) 疑いを伝えた上で、地域医療機関への受診や地域障害者職業センターや障害者就業・生活支援センター等の利用を勧め、福祉就労支援スキームに乗せることも検討する。内定後は、仕事をしやすい環境づくりの準備のための支援と、本人が希望すれば卒業後も一定期間の職場定着支援と就業・生活支援を行い、就職活動支援で創造された知識をチームメンバー内で共有し次の支援に活かすとした。

さらに吉永はこの論文の中で、大学支援スタッフが直面する問題をこれまでの経験から次のようにまとめた。すなわち、学内連携についてはメンタルサポート部門とキャリアサポート部門との情報共有と連携の進め方及び支援を主導する部門の問題、学外連携については「障害」を冠した支援機関の利用を進めることの是非、学外の機関の担当者や話せる時間の少なさ、さらに就職活動支援の明確な指針がないこと、雇用先から継続的な支援を求められた場合に答えら

れるような人員配置ではないことであった。

堀江³⁸⁾の就労支援プログラムは、A県の就労移行支援事業所が発達障害のある大学生を対象にしたインターンサマープログラムから検討されたもので、就職活動ではなくインターンを通して成長を支援するモデルであった。インターンを経験する中で、面接試験での対応方法のモデルを学習し、失敗経験の後の対応と立直りの方法を経験し、自分で時間を調整する余暇スキルを発揮する経験を積むことをパタンとして学習し、パタン化したワークを経験することによって学修が促進するとした。その他に、注意欠陥多動性障害の学生が自己理解を深めプランニングスキルを獲得するようなワークショップ³⁹⁾も試みられた。

丹治⁴⁰⁾らは、発達障害学生の支援事例が報告された学術論文等から慎重に選定した1996年から2013年の論文31本を対象として、支援内容別に支援方法と支援体制を分析した。その結果31本の論文から147件の支援内容が集計されそのうち「就職」については8件であったとした。この8件の支援内容の概要は「就職課による模擬面接、職場選択の相談、就職セミナーの実施、職業訓練センターの紹介等」であった。またその支援方法は個別面談3件、学内連携5件、学外連携5件、グループワーク1件、セミナー・プログラム学習1件と「学内連携、学外連携による支援方法が多く報告され」、支援体制での主な連携部署・機関は就職課3件、職業訓練センター3件、担当教員2件、発達障害者支援センター1件、家庭1件で「就職課や地域職業訓練センターとの連携が報告されていた」とした。この論文において丹治らは、「発達障害学生の修学及び生活支援の蓄積は進んでいるものの、キャリア支援については具体的かつ組織的な支援を行っている報告は少ない」と指摘し、「今後は、教育組織の教職員、障害学生支援担当部署、学生相談担当部署、キャリア支援担当部署といった学内部署、および企業や地域の就労支援機関との連携をより一層強化し、就職活動お

よび自己適性の理解を目指した入学から就労までのキャリア支援のあり方、および効果的・効率的な支援方法や支援体制の整備を検討していく必要があるだろう」とした。

このほか、直接的な就職支援ではないがキャリア支援として西村⁴¹⁾は、大学入学直後から良質で豊かなコミュニケーションの“場”を提供する支援が、「肯定的な自己イメージ」や「自己の特性への客観的な理解」、「社会化された自我」を育み、学生が社会との新たな関係性を構築する力となるとした。

これらより、発達障害がある学生への大学という機関による就職支援では、他者とのかわりの中で自己を理解し伝えられること、社会の中で役割（職業）を持つ自分をイメージする力を入学直後から育むことが重要だと考えられた。そのためには、大学だからこそ期待できるメンタルサポート部門とキャリアサポート部門の2つの部門が個別の学生の具体的な特長を共有し、学外の機関と連携を取りながら個々の学生が就職し仕事を続けられる状況を作り出していくことが重要であると考えられた。

(3) 海外の大学における発達障害がある学生への移行支援

①アメリカの大学の取り組み

アメリカの大学での障害学生の支援について、Watson D.⁴²⁾、田中ら⁴³⁾、片岡⁴⁴⁾、高橋ら⁴⁵⁾、片岡ら⁴⁶⁾、北村ら⁴⁷⁾、篠田⁴⁸⁾、中村ら⁴⁹⁾、吉利⁵⁰⁾などから報告がされていた。これらは主に大学での学修支援、学生生活支援の報告であった。この中で田中ら⁴³⁾は、障害学生への支援プログラムを利用するための適格条件は、大学への入学と障害の証明であることを述べた。また吉利⁵⁰⁾も、自己申告の後にスタッフの面談や書類の確認などの作業を経て障害学生への支援プログラムを受ける資格が判定されることを述べ、大多数の学生が高校までの間に IEP (Individual Education Program) をもっていない (学業成績が良く、親も受け入れにくい) など、支援の

申請までたどり着けないケースも少なくないと考えられると述べていた。ここで報告されたアメリカの大学では、支援プログラムが整い、かつプログラムを利用する資格条件も整備されているものと考えられた。

進路について、片岡ら⁴⁴⁾⁴⁶⁾が報告するランドマーク・カレッジは、LD 及び／または ADHD の診断をもつ学生に特化した大学であり、卒業後の進路としては大半が4年制の大学に編入するとされていた。中村ら⁴⁹⁾が報告するマーレイ州立大学では、性格検査などを用いて自己理解を深め、将来の職業選択をふまえた上での効果的な授業の選択の仕方を考えるようなキャリア教育が支援プログラムの中に含まれているとされた。片岡らや中村らが報告するような障害がある学生のための支援プログラムは他にもあると考えられた。例えば、アメリカ教育省⁵¹⁾によると、知的障害がある学生が大学 (college) や職業学校 (career school) で高等教育を受け CTP (comprehensive transition and postsecondary) プログラムに登録している場合には連邦からの資金援助を受けることができるとされ、このプログラムに参加する53大学が挙げられていた。

卒業後に向けての支援の体制については、北村ら⁴⁷⁾が「障害学生支援部は修学支援を担当し、障害学生であっても就労に関する支援は就労部 (Career Service) が主として行う場合が多い」こと、「学生は州のリハビリテーション局にいる職業リハビリテーションカウンセラーに相談することができる」ことを報告していた。

このほか、2015年11月10日から20日の読売プレミアム「解説プラス」(Web版)⁵²⁾では、ボストンのマサチューセッツ州立大学ボストン校とサフォーク大学の視察から、大学内の障害者支援室とキャリアセンターに専門スタッフをそろえて個々の障害学生に応じた就活支援を行う体制が整えられていたことが紹介された。

さらに PubMed にて「college」、「transition」、「developmental disability」、「ASD」、「student」、「support」、「career」、「vocational」をキーワー

ドとし、該当した論文から関連する論文も含めて、先行研究を検索した (最終検索2017年11月12日)。

アメリカの障害者教育法⁵³⁾ (Individuals with Disabilities Education Act : IDEA) では高校卒業まで連邦によるサービスを受けることができ、16歳になる時の最初に適用される個別支援計画 (Individualized education program (plan): IEP) に移行支援サービスを含めることとなっている。そのためこの個別支援計画の中の移行支援計画が重要視されていた。移行支援計画については、大学の規模等も念頭に置きながら本人の得意な分野が選択できるように個別に熟考した計画をたてる⁵⁴⁾ ことや、本人に主導権を持たせる⁵⁵⁾ ことの必要性が指摘されていた。また、目標に向けて細分化した効果的な移行計画を立てることが薦められていた⁵⁶⁾。しかし自閉症スペクトラムの学生 (college student) のおよそ3分の1は自身の障害や特別なニーズがあることを大学等へ届け出していない⁵⁷⁾ とされた。高校からの移行はしばしば無計画で何かしらの重大な問題が起きた後に診断の開示が行われがちだが、障害を開示し個別のニーズに合わせる事が重要だ⁵⁸⁾ と指摘されていた。学校卒業後の成人のためのサービスが少ない⁵⁹⁾ とされ、地域社会での良好な生活のためには人間関係が核心であるので社会的つながりを養うことが本質的に重要だ⁶⁰⁾ との主張もされていた。

Vanbergeijk E. ら⁶¹⁾ は、高校から大学への移行支援についてだけでなく大学での職業準備についても論じた。この中で、障害がある学生への大学でのサービスの根拠は ADA 法 (Americans with Disabilities Act) だとし、ADA 法を順守するために大学は社会的にそして組織的に困難を抱える人々への取り組みを学ばなければならないとした。大学での職業準備については、通常であれば学生は大学の授業や学修習慣から職業への準備を間接的に学ぶものであるが、自閉症スペクトラムの学生にはそれらを直接的に結び付けて意識的に努力を積み重

ねる必要があり、職探しや応募の仕方、面接の仕方、障害の開示と合理的配慮の話し合いなどの就職活動の進め方を教えることが大切だとした。そして高校から大学への移行の際にストレスを減らすための介入があったように、大学から卒業後の生活への移行にも特別に個別にあつえられた介入が必要だとした。

高等教育においてはセルフアドボカシーが重要⁶²⁾との指摘がされていた。公教育の主な目的は学生が成人へと切れ目なく移行していくことで、二次的なサービスや支援の焦点は本質的には自閉症スペクトラムのある青年が学校や職場、地域社会でうまくやっていく力をつけることだ⁶³⁾とされた。

以上のことから、アメリカの場合は障害者教育法によって、小さい頃からチーム支援と個別支援計画（IEP）によるサービスを受け、その上で大学進学が選択されていると考えられた。大学には知的障害がある人のプログラムや学習障害及び／又は ADHD の学生のためのプログラムが用意されていることがあった。それらの利用には自己申告と障害の証明が必要であった。大学には IEP 支援を受けてきてそのことを大学に開示している学生、開示していない学生、支援が必要だが IEP 支援を受けてこなかった学生が混在しているとみられた。IEP 支援を受けてきても自己申告をしなければ大学が持つ支援プログラムとつながることはなく、調整が図られることもない。大学での支援の根拠は ADA 法である。そのため大学での就職支援は個別で、学生本人が力をつけることに焦点が当てられたものとなっていると考えられた。さらに州のリハビリテーション局にいる職業カウンセラーへの相談などの就労のための支援を受けるためには自分で行動を起こすことが重要であるとされ、そのためにもセルフアドボカシーが強調されていると考えられた。

②イギリスのケンブリッジ大学の取り組み

イギリスについて、ケンブリッジ大学の障害

者支援が手厚いとの報告⁶⁴⁾があった。

イギリスのケンブリッジ大学のホームページによると、ケンブリッジ大学では2009年から2012年の3学年度にかけて「アスペルガー症候群の学生のプロジェクト（Asperger Syndrome Student Project, 2009-12）」⁶⁵⁾が実施されその中で長期的研究が行われており、日本の現状においても示唆の多いものと考えられた。以下、その報告書から紹介する。

この長期的研究では、3年間の研究で28人（23人の学部生と5人の大学院生）のアスペルガー症候群の学生から、その体験をたどるための1対1のインタビューと質問紙調査が行われた。このデータを主題に沿って分析したところ4つの主なカテゴリー「社会的交互作用」、「大学環境」、「アスペルガー症候群または高機能自閉症（HFA）の理解」、「学術的な携わり」が得られた。また、この研究協力者に高等教育機関でのグッド・プラクティスのための10のポイントを創作するよう依頼したところ、16名の学生は研究者との1対1のインタビューでこの課題を行い、8名はフォーカス・グループとして行ない、さらにEメールでのやり取りも行なって以下が得られた。これらは高等教育への移行を支援するためのグッド・プラクティスのポイントとされた。

グッド・プラクティスのための10のポイント

1. 大学や支援調整の設定が始まる前のできただけ早い時期に、学生に何が自分たちにとって助けになるか議論する機会を提供すること
2. 大学生になろうとしている人には、カレッジ組織の大学環境をなじみのあるものとするためにオープンデイや大学への移行を支援するイベントに参加することが薦められるべきである。高等教育への移行の手助けとするためである。
3. コースの期間中、何が何であるかを同定する支援と、安全で適切な調節（accom-

modation) を提供すること

4. 構造と型にはまった手順を創るために、教授／スーパービジョンを毎週同じ時間／日にし、全て規則的なスケジュールを目指すこと
5. 感覚上のはなばなしができるだけ少ないキャリア・イベントや防音装置を利用する方法を提供すること。また障害のある学生に持続可能な雇用に関して実用的なアドバイスを提供するキャリアアドバイスの専門家との接触を保証すること。
6. スーパービジョン／チュートリアルグループは可能な限り少人数であることを保証すること。大人数のグループでは自分の位置を社会的に確かめて進路を決めることが難しく、圧倒されてしまい、非生産的になる。
7. 講義をする人や他のスタッフに、あいまいな言葉使いは効果的なコミュニケーションを妨げうることをアドバイスする。隠喩、ユーモア、皮肉は理解されないかもしれない。可能であれば、具体的な例を用い明確な言葉使いをする。
8. 学生の興味や好みを合わせることで、孤立を避けつつ、雑音や社会的な押し付けを最小化するような生活上の調節を調整する。
9. 明確に書かれたフィードバックを用いる。可能であれば建設的批評と例を提供する。
10. アドバイスが首尾一貫していることを保証する。

さらにこのプロジェクトではアスペルガー症候群の学生の直接の体験から、高等教育におけるベストプラクティスのモデルを開発した。このモデルではアスペルガー症候群の学生に効果的な教育支援を開発することに関連して、機関が取り組む際にまず焦点となる8つの重要な分野が明らかにされた。8つの分野は「1. 調査」、「2. 学生との携わり」、「3. 養成教育」、「4.

インクルーシブな実践の展開」、「5. 専門家の情報、アドバイス、ガイダンス」、「6. 外部との連携」、「7. 方針と手続きの開発」、「8. 資源の開発」であった。

このプロジェクトで行われたキャリア支援を「ベストプラクティスのモデル」と照合しながら振り返ると次のようになった。この移行支援で、DRC (Disability Resource Centre: 障害学生支援センター) とキャリア・サービスが学内の機関である。DRC には障害アドバイザーがおり、キャリア・サービスにはキャリア・アドバイザーがいる。支援をともに進めた学外機関は、NAS (National Autistic Society: 英国自閉症協会) とその自閉症ネットワークの中のキャリアと雇用のネットワークグループである。

「1. 調査」、「2. 学生との携わり」については触れられていなかった。学内のキャリア・アドバイザーは NAS のプログラムにより自閉症スペクトラムについての知識を得、DRC と共に個別のキャリア支援の手法を広げた (「3. 養成教育」)。学内のキャリア・アドバイザーはその後 NAS とその自閉症ネットワーク、そして学外のアスペルガー症候群の専門家や専門職団体とつながり、キャリア・サービスを通してアスペルガー症候群の学生が直面するバリアについての知識を増し、卒業生の移行に関連したベスト・プラクティスが増えた (「4. インクルーシブな実践の展開」)。障害がある学生に関連する2つのサービスの間でデータが共有された (「5. 専門家の情報、アドバイス、ガイダンス」)。NAS とキャリア・サービス、DRC は共著論文をまとめて専門誌や関連出版物に投稿し、キャリアと障害の会議やイベントで共同発表をした (「6. 外部との連携」)。キャリアアドバイスのアクセシビリティを向上させるための資源を開発し、キャリア・サービスから学生の立場へのアドバイスを載せたガイダンスを作成、キャリアと雇用に関してアスペルガー症候群の学生にとってのバリアとベスト・プラクティスについての知識を高めることとした (「7. 方針と手続

きの開発」)。今後さらに進めるべき事柄として、学生のインターンシップの機会の開発やキャリア・アドバイザーの養成教育を広げること、進路先となる「自閉症に友好的な雇用主」の詳細を外部機関（NAS 自閉症ネットワーク）と共有すること、学生の記録の収集、キャリア移行プログラムを継続することが挙げられた（「8. 資源の開発」）ということであった。

ケンブリッジ大学の支援は、当事者の体験から支援の指針が作成されたこと、学内の障害支援センター（DRC）とキャリア・サービス及び学外の専門家組織である NAS と専門職ネットワークがつながりを創っていったこと、就職に関するバリアとベスト・プラクティスについての知識が高められたこと、それにより支援のためのガイダンスが作成され、アドバイザーの養成教育が広められたこと、「自閉症に友好的な雇用主」のついても情報の共有が進められたことに特徴があると考えられた。大学による発達障害がある学生のための就職支援組織とネットワークの形成に関し、示唆が多いと考えられた。

4. 考察と結論

発達障害がある学生への大学での支援について、修学支援では学生支援機構の調査において「発達障害（診断書無、配慮有）」という項目があるように、本人または教職員や保護者などの周囲の人が支援の必要性を感じれば、支援体制を組むことが可能となっていた。またその場合の個々の支援の内容も明らかになりつつあった。

就職支援に関しては、障害受容と障害に向き合うことを支援する相談活動の必要性、特性を理解した職業選択の重要性、就業体験・インターンシップの有効性、学内連携、学外連携の必要性が指摘されていた。また、本人が自己理解を深め、自分のことを周囲の人に理解してもらいやすくするためのナビゲーションブックの作成と活用が提案されていた。さらに、大学入学直後から良質で豊かなコミュニケーションの“場”を提供する支援が、「肯定的な自己イメージ」

や「自己の特性への客観的な理解」、「社会化された自我」を育み、学生が社会との新たな関係性を構築する力となるとの指摘があった。

海外においても、日本と同様に発達障害がある学生の大学での支援のあり方や支援体制が問われていた。アメリカの場合は障害がある人のための支援プログラムがあるが、その利用資格は、自ら障害を証明しサービスを求めることが前提とされていた。その中で、学生本人が力をつけること、セルフアドボカシーを行えることが強調されていると考えられた。

イギリスのケンブリッジ大学のアスペルガー症候群の学生のプロジェクトでは、当事者の体験から支援の指針が作成され、高等教育におけるベストプラクティスを組織的に始めるために重要な8つの分野が整理されていた。ケンブリッジ大学においても診断があれば学生はその診断に応じた支援パッケージを DRC（Disability Resource Centre）から受けられることとなっていた。就職支援では、学内のキャリア支援スタッフが学外の発達障害者支援団体（NAS：英国自閉症協会）のプログラムによって障害についての知識を得、学内の障害学生支援部門とともに個別のキャリア支援の手法を広げ、さらに学外の専門家や専門職団体とのネットワークを作り、卒業生の移行に関するベスト・プラクティスが集積されていた。

アメリカの大学における障害がある人のための支援プログラムや、イギリスのケンブリッジ大学に見られた学内外の専門性の高い支援部署・団体とのネットワークの形成には、学ぶところが多いと考えられた。しかしこれらの利用は障害の診断が前提であることが原則である。日本ではこれまでの就労支援分野における支援において、発達障害の診断の有無を巡っての議論があった。そして発達障害者支援センターや教育機関の学修支援等において、診断がなくても支援や配慮を必要とするケースの存在が当たり前のこととされ、支援が提供されるようになっていく。

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」（2015年2月24日閣議決定）では、「なお、意思の表明が困難な障害者が、家族、介助者等を伴っていない場合など、意思の表明がない場合であっても、当該障害者が社会的障壁の除去を必要としていることが明白である場合には、法の趣旨に鑑みれば、当該障害者に対して適切と思われる配慮を提案するために建設的対話を働きかけるなど、自主的な取組に努めることが望ましい。」と、社会的障壁の除去を必要としていることが明白であるかどうかを重視し、建設的対話を働きかけるなどの自主的な取組みに言及している。診断書の有無のほか、「当該障害者が社会的障壁の除去を必要としていることが明白である」かが問われ、明白である場合には「適切と思われる配慮を提案するための建設的対話」を働きかけるなどの自主的な取組に努めることが薦められているのである。こうした「社会的障壁の除去を必要としているか」、「適切と思われる配慮は何か」を提示するためには、根拠が必要となるであろう。

大学の就職支援では、在学生が主な対象となるため、卒業後に長期にわたる伴走的な支援を行うことは難しい。しかし、学修支援や学生生活の支援を通して、うまくやっていくためにはどうしたらよいかの支援の記録を障害学生支援の部署に蓄積できる可能性がある。また、例えばナビゲーションブックのような学生自身の自己理解の資料が、「社会的障壁の除去を必要としているか」、「適切と思われる配慮は何か」を提示し、就職活動の際に合理的配慮を求めるための根拠資料となる可能性もある。

就業体験・インターンシップの有効性、学内連携、学外連携の必要性については既に指摘されている。個別の学生の「どのようなことが社会的障壁となりうるのか」、「どのようなことが適切な配慮となりうるのか」についての専門職や専門性をもった部署による記録はまた、キャリア・サービス部門が診断の有無に関わらずに学外の就労支援機関と連携して支援を行うため

の資料ともなりうるだろう。期限の限られた教育機関ではあるが、学修支援や学生生活の支援があるからこそ、通常のキャリア支援に加えて、建設的対話を行うための準備が可能である。記録の作成と利用について学生から了解を得ておくなど、個人情報の保護と利用についての整備を行い、記録を障害学生支援部門とキャリア・サービス部門で共有できる仕組みをつくり、その個別の資料に基づいて学外の機関との連携支援を始められるようにすることが、大学における発達障害がある学生の就職支援のために重要なことと考えられた。

引用文献

- 1) 独立行政法人日本学生支援機構「大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査報告書（平成18年1月）」p.7.
http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/chosa/_icsFiles/afidfieldfile/2015/11/17/chosa05_houkoku_1.pdf (last visited November 10, 2017)
- 2) 独立行政法人日本学生支援機構「平成28年度大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書（平成29年3月）」p.8.
http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/chosa/_icsFiles/afidfieldfile/2017/08/31/2016report2.pdf (last visited November 10, 2017)
- 3) 前掲2) p.10.
- 4) 前掲2) p.68.
- 5) 前掲2) p.71.
- 6) 「教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）」p.53.
http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/afidfieldfile/2013/06/14/1336379_02_1.pdf (last visited November 10, 2017)
- 7) 文部科学省「障害者の雇用を支える連携体制の構築・強化について」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1347813.htm (last visited November 10, 2017)
- 8) 「地域の就労支援の在り方に関する研究会報告書」p.10

- <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002gyh3-att/2r9852000002gyzg.pdf>
(last visited November 10, 2017)
- 9) 前掲8) p.18.
- 10) 前掲8) p.23.
- 11) 独立行政法人日本学生支援機構平成28年度(2016年度)大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書」p.66.
http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/chosa/_icsFiles/afieldfile/2017/11/09/2016report3.pdf (last visited November 12, 2017)
- 12) 前掲11) p.73.
- 13) 前掲11) p.66.
- 14) 文部科学省 HP「平成28年度大学等卒業者の就職状況調査(4月1日現在)」平成29年5月19日発表
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/05/1385998.htm (last visited November 12, 2017)
- 15) 前掲11) p.73.
- 16) 梅宮雄二(2010)『仕事したい!発達障害がある人の就労相談』, 明石書店.
- 17) 梅永雄二編著(2010)『発達障害の人の就労支援ハンドブック自閉症スペクトラムを中心に』金剛出版.
- 18) 田中康雄監修, 藤森和美・辻恵介編集(2014)『発達障害とキャリア支援』金剛出版.
- 19) 梅宮雄二(2010)「第3章発達障害がある人の就労支援のポイント」梅永雄二編著『仕事したい!発達障害がある人の就労相談』, 明石書店.
- 20) 小川浩(2009)「発達障害と就職の現実」『そだちの科学』第13号, 日本評論社, p.111-115.
- 21) 望月葉子(2005)「職業リハビリテーションからみた発達障害青年の移行支援の課題」『職リハネットワーク』No.56.
- 22) 望月葉子, 向後礼子(2006)「軽度発達障害のある若者の学校から職業への移行支援の課題に関する研究」障害者職業総合センター調査研究報告書 No.71(サマリー), p.3.
- 23) 糸井岳史(2014)「青年・成人期における発達障害の理解と支援—小児期から青年期に至るまでの成長過程と就労支援」田中康雄監修, 藤森和美・辻恵介編, 『発達障害とキャリア支援』金剛出版, p.57-78.
- 24) 高齢・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター(2008)「就職支援ガイドブック…発達障害のあるあなたに…」高齢・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター.
<http://www.nivr.jeed.or.jp/download/kyouzai/kyouzai24-01-01.pdf> (最終閲覧日:2017年11月12日)
- 25) Temple Grandin and Kate Duffy(2004) Asperger Syndrome and High-Functioning Autism, Autism Asperger Publishing Co.(=2008, 梅永雄二監修, 柳沢圭子訳『アスペルガー症候群・高機能自閉症の人のハローワーク能力を伸ばし最適の仕事を見つけるための職業ガイダンス』明石書店.)
- 26) 佐々木正美・梅永雄二監修(2010)『こころライブラリー イラスト版 大学生の発達障害』講談社, p.90-93.
- 27) 新澤伸子(2009)「第7章 就労における課題」橋本和明編著『発達障害と思春期・青年期生きにくさへの支援と理解』明石書店, p.217-231.
- 28) 柴田珠里(2009)「発達障害者支援センターの取り組み 横浜市発達障害者支援センター」『総合リハビリテーション』第37巻第3号, 医学書院, p.266-268.
- 29) 崎美佐子(2009)「発達障害のある人への就労支援～発達障害者支援センターの役割～」第9回長崎純心大学心理教育相談センター公開講演会資料, 2009年5月30日.
- 30) 望月葉子(2010)「発達障害のある大学生の就労支援の課題～職業への円滑な移行と適切な支援の選択のために～」『大学と学生』第81号, 日本学生支援機構, p.22-28.
- 31) 松田英子(2011)「広汎性発達障害の青年に関するキャリアカウンセリング—母子並行面接による就学支援, 就労支援を行った事例より—」『情報と社会』第21号, 江戸川大学編, p.97-102.
- 32) 田澤実(2013)「発達障害のある大学生の就職支援」『生涯学習とキャリアデザイン』第10巻, 法政大学リポジトリ, p.53-65.
- 33) 独立行政法人日本学生支援機構「教職員のための障害学生修学支援ガイド(平成26年度改訂版)」, p.208.
http://www.jasso.go.jp/tokubetsu_shien/guide/top.html#guide_pdf (last visited December 29, 2015)
- 34) 仲律子(2010)「大学における発達障害学生への支援についての一考察」『鈴鹿国際大学紀要

- Campana』第16号, p.71-87.
- 35) 佐藤克敏・小塩充護監修, 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所編著 (2007)『発達障害のある学生支援ケースブックー支援の実際とポイントー』ジアース教育新社, p.97-98.
 - 36) 香月敬 (2016)「発達障害のある大学生等への就労支援」『LD 研究』第25巻第3号, 日本LD学会, p.313-317.
 - 37) 吉永崇史 (2010)「自閉症スペクトラム学生への就職活動支援」『学園の臨床研究』, 第9号, 富山大学, p.47-56.
 - 38) 堀江真弓 (2013)「発達障害のある大学生の就労支援プログラムの開発」『研究年報』第18号, 白梅学園大学, p.129-133.
 - 39) 篠田直子・沢崎達夫・石井正博 (2013)「注意の困難さのある大学生への支援プログラム開発の試み」『目白大学心理学研究』第9号, 目白大学, p.91-105.
 - 40) 丹治敬之, 野呂文行 (2014)「我が国の発達障害学生支援における支援方法および支援体制に関する現状と課題」『障害科学研究』第38号, p.147-161.
 - 41) 西村優紀美 (2015)「大学における発達障害の学生に対するキャリア教育とキャリア支援」『障害者問題研究』第43巻第2号, 全国障害者問題研究会, p.11-18.
 - 42) David Watson (1996)「アメリカの大学における障害学生サービス」『発達障害研究』第17巻第4号, p.249-253.
 - 43) 田中貞子, 都築繁幸 (2005)「米国の高等教育における学習障害学生への学習支援の実際」『軽度発達障害学研究』第2巻第1号, p.29-36.
 - 44) 片岡美華 (2007)「学習障害のある学生への支援モデルー米国ランドマーク大学の例よりー」『鹿児島大学教育学部研究紀要教育科学編』第59巻, p.37-47.
 - 45) 高橋知音, 篠田晴男 (2008)「米国の大学における発達障害のある学生への支援組織のあり方」『LD 研究』第17巻第3号, p.384-390.
 - 46) 片岡美華, 玉村公二彦 (2009)「高等教育における発達障害学生への導入・初年次教育ーLD・ADHDに特化したランドマーク・カレッジの場合ー」『奈良教育大学紀要』第58巻第1号, p.57-67.
 - 47) 北村弥生, 渡部 Taylor 美香, 河村宏 (2010)「米国における障害学生への支援ー発達障害を中心としてー」『国立障害者リハビリテーションセンター研究紀要』第31号, p.31-41.
 - 48) 篠田晴男 (2011)「青年期の発達障害を支援する: 米国の大学における発達障害のある学生支援の展開から」『心と社会』第144号, p.89-95.
 - 49) 中村順子, 浦林寛英, 中島育美, 水内豊和 (2011)「アメリカ合衆国における障害のある大学生の支援ーマレー州立大学における SDS の取り組みからー」『富山大学人間発達科学部紀要』第6巻第1号, p.199-204.
 - 50) 吉利宗久 (2012)「ハワイ大学マノア校における障害学生支援の実際ーKOKUA プログラムの取り組みを通してー」『岡山大学教師教育開発センター紀要』第2号, p.171-175.
 - 51) <https://studentaid.ed.gov/sa/eligibility/intellectual-disabilities> (last visited January 15, 2017)
 - 52) 日本財団ソーシャルイノベーション本部福祉特別事業チーム (2016)「障害がある大学生の就活を支えるー米国の大学の現場からー」
 - 53) 柘植雅義, 緒方明子, 佐藤克敏監訳 (2012)『アメリカの IEP (個別的教育プログラム) 障害のある子ども・親・学校・行政をつなぐツール』, 中央法規出版, p.141-149.
Peter W. D. Wright, Pamela Darr Wright, Sandra Webb O'Conner (2009, 2010, 2011) "All About IEPs Answers to Frequently Asked Questions About IEDs", Wrightslaw.
 - 54) Vanbergeijk E., Klin A., Volkmar F. (2008) 'Supporting more able students on the autism spectrum: college and beyond', "Journal of Autism and Developmental Disorders" 38(7), Springer Science & Business Media, p.1359-1370.
 - 55) Shogren KA., Plotner AJ. (2012) 'Transition planning for students with intellectual disability, autism, or other disabilities: data from National Longitudinal Transition Study-2', "Intellectual and Developmental Disabilities" 50(1), American Association of Intellectual & Developmental Disabilities, p.16-30.
 - 56) Pinder-Amaker S. (2014) 'Identifying the unmet needs of college students on the autism spectrum', "Harvard review of psychiatry" 22 (2), Harvard Medical School Department of Psychiatry, p.125-137.
 - 57) Shattuck PT, Steinberg J., Yu J., Wei X., Cooper BP., Newman L., Roux AM., (2014)

- ‘Disability Identification and Self-Efficacy among College Students on the Autism Spectrum’ “Autism Research and Treatment”, Published online 2014 Feb 23.
- 58) Cai RY., Richdale AL. (2016) ‘Educational Experiences and Needs of Higher Education Students with Autism Spectrum Disorder’ “Journal of autism and developmental disorders” 46(1), Springer, p.31-41.
- 59) Foley KR., Dyke P., Girdler S., Bourke J., Leonard H. (2012) ‘Young adults with intellectual disability transitioning from school to post-school: a literature review framed within the ICF’ “Disability and Rehabilitation” 34(20), Taylor & Francis, p.1747-1764.
- 60) Erik W. Carter, Michelle N. Harvey, Julie Lounds Taylor, Katherine Gotham (2013) ‘Connecting Youth and Young Adults with Autism Spectrum Disorders to Community Life’ “Psychology in the schools” 50(9), Brandon, VT: Psychology Press, p.888-898.
- 61) 前掲54)
- 62) Nicholas W. Gelber, Allison Shefcyk, Brain Reichow (2015) ‘A Comprehensive Survey of Current and Former College Students with Autism Spectrum Disorders’ “Yale Journal of Biology and Medicine” 88(1), p.45-68.
- 63) 前掲60)
- 64) 三島亜紀子 (2015) 「ケンブリッジ大学・障害学生支援センター訪問—学生10人に1人が障害学生（発達障害を含む）という状況が日本の大学に問いかけるもの—」『社会福祉学第56巻第1号』p.141-152.
- 65) Joanna Hastwell, John Harding, Dr. Nicola Martin, Professor Simon Baron-Cohen (2013) “Asperger Syndrome Student Project, 2009-12: Final Project Report, June 2013”, Disability Resource Centre, University of Cambridge.
- * 英語文献の和訳は著者によるものである。